

【契約の概要調書】

(契約件名)

気象庁自動火災報知設備等の点検

契約の概要

本件は、履行場所における自動火災報知設備について「消防法」、「消防法施行令」、「消防法施行規則」及び消防庁告示第3号（昭和50年）に基づく点検及び点検結果に応じ保守（軽微な修理及び調整）を実施するものである。

- ・点検保守期間
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
- ・点検履行場所
 - (1) 気象庁本庁舎（3号庁舎を含む）
東京都千代田区大手町1丁目3番4号
 - (2) 気象庁川越宿舎
埼玉県川越市菅原町21-20
- ・点検内容
 - (1) 消火器具・屋内消火栓等
 - (2) 消火設備点検
 1. スプリンクラー設備
 2. 泡消火設備
 3. ハロン消火設備
 4. 厨房フード簡易自動消火装置
 5. 移動式粉末消火設備
 - (3) 防排煙設備
 - (4) 自動火災報知設備
 - (5) 誘導灯設備等・避難器具・消防用水設備・連結送水管・自家発電設備
 - (6) 非常放送設備
 - (7) 気象庁宿舎(川越宿舎)消火器具点検

詳細は仕様書による

注意点等

- ・参加方式確認書類の提出期限 平成31年 2月21日（木）17時まで
- ・最低価格落札方式
- ・電子入札対象案件
電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-014-889

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 件名 | 気象庁自動火災報知設備等の点検（電子入札対象案件） |
| (2) 履行内容 | 仕様書のとおり |
| (3) 履行場所 | 仕様書のとおり |
| (4) 履行期間 | 平成31年4月1日から平成32年3月31日 |

2. 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
但し、入札書提出期限までに、平成31・32・33年度に有効となる競争参加資格申請を行っていること。
- (4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 消防法第17条の3の3の規定により、消防設備士及び消防設備点検資格者を有すること。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-3-4
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
03-3212-8341（内線2580）

4. 入札説明書等の交付期間等

- (1) 交付期間 平成31年2月6日 から 平成31年2月20日 17時まで
- (2) 交付場所 上記3. に同じ
- (3) 交付方法 電子データで交付する（CD-R要持参、USBメモリ不可）。

5. 証明書等提出期限等

- (1) 提出期限 平成31年2月21日（木） 17時
- (2) 提出書類
(A) 電子入札方式 証明書等（資格審査結果通知書等）、確認書
(B) 紙入札方式 証明書等（資格審査結果通知書等）、紙入札方式参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- (1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3. まで持参すること。
- (2) 入札書の締め切り 平成31年2月28日（木） 14時
- (3) 開札日時・場所 平成31年3月1日（金） 14時 気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

- (1) 2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 落札決定後、契約書を作成する。
- (4) 本調達は、平成31年度予算の成立を条件とする。

平成31年2月6日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 坪井 史憲